

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 23日

上場会社名 日石三菱株式会社
 コード番号 5001
 (URL http://www.nmoc.co.jp)

上場取引所 東 大 名 福 札
 本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 IR室 IRグループマネージャー
 氏 名 牟田口 賢次郎 TEL (03) 3502 - 1136

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日
 米国会計基準採用の有無 無

(注) 百万円未満の端数は切り捨てております。

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	3,949,571	(3.1)	75,231	(7.4)	71,023	(12.9)
13年 3月期	4,076,890	(13.4)	70,079	(139.1)	62,929	(88.9)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	24,006	(19.4)	16.11	16.00	16.00	2.6	1.9	1.8
13年 3月期	29,787	(-)	20.28	19.91	19.91	3.4	1.6	1.5

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 3,949 百万円 13年 3月期 1,137 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 1,489,773,276 株 13年 3月期 1,468,470,152 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	3,444,742	924,140	26.8	610.43
13年 3月期	3,971,252	898,083	22.6	611.29

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 1,513,926,746 株 13年 3月期 1,469,164,712 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	195,608	145,685	509,414	235,044
13年 3月期	195,768	186,222	36,014	399,393

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 62社 持分法適用非連結子会社数 5社 持分法適用関連会社数 25社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 3社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,880,000	24,000	4,000
通 期	4,000,000	72,000	30,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円 82銭

* 上記の予想には、発表日現在における将来に対する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、製品市況状況、為替相場などのリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照ください。

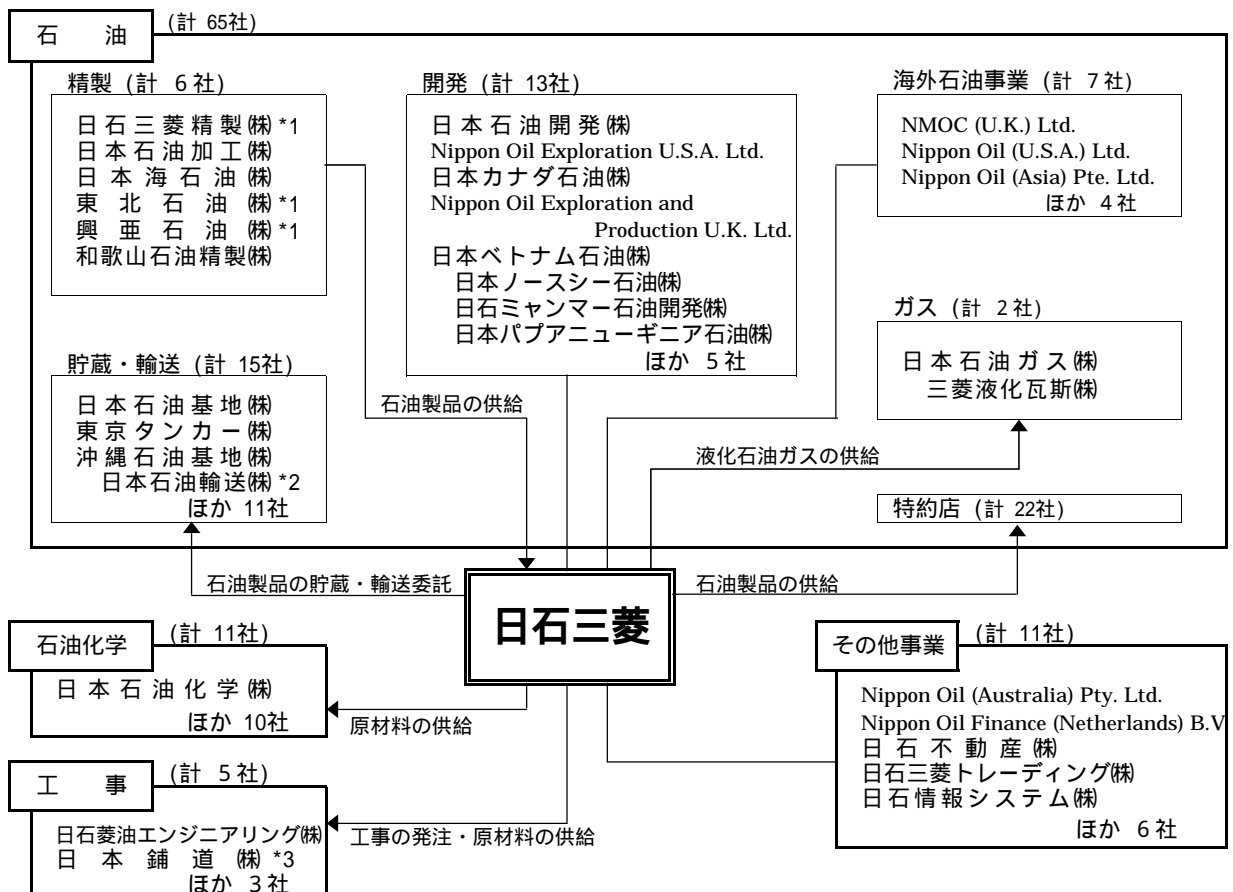
添付資料

1. 企業集団の状況

当社の企業集団（当社、連結子会社62社、持分法適用会社30社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社（連結子会社26社、持分法適用会社5社（印で表示））の当該事業における位置づけは、次のとおりであります（平成14年3月31日現在）。

セグメント	部門	主な事業内容	主要な会社
石油	販売	石油製品の販売	当社
	精製	石油の精製および石油製品の加工	日石三菱精製(株)*1、日本石油加工(株)、日本海石油(株)、東北石油(株)*1、興亜石油(株)*1、和歌山石油精製(株)
	貯蔵・輸送	原油・石油製品の貯蔵および輸送	日本石油基地(株)、東京タンカー(株)、沖縄石油基地(株)、日本石油輸送(株)*2
	ガス	液化石油ガスの製造および販売	日本石油ガス(株)、三菱液化瓦斯(株)
	開発	石油・天然ガスの探鉱および開発	日本石油開発(株)、Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、日本カナダ石油(株)、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、日本ベトナム石油(株)、日本ノースシー石油(株)、日石ミャンマー石油開発(株)、日本パプアニューギニア石油(株)
	海外石油事業	海外における石油製品の製造および販売	NMOC (U.K.) Ltd.、Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.
石油化学		石油化学製品の製造および販売	日本石油化学(株)
工事		石油関連設備の建設、道路工事および土木工事	日石菱油エンジニアリング(株)、日本舗道(株)*3
その他事業		石炭その他鉱物資源の売買	Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd.
		資金調達および運用	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.
		不動産の売買、賃貸借および管理	日石不動産(株)
		自動車関連用品の販売、リース業等	日石三菱トレーディング(株)
		電算システムの開発および運用の受託	日石情報システム(株)

なお、企業集団の状況を図示すると、次のとおりであります。



(注) *1...興亜石油(株)および東北石油(株)は、平成13年10月1日付で株式交換の方法により、当社の完全子会社となったうえで、平成14年4月1日付で日石三菱精製(株)と合併し、解散しました。また、日石三菱精製(株)は、平成14年4月1日付で商号を「新日本石油精製(株)」に変更しております。

*2...日本石油輸送(株)は、東京証券取引所第一部に上場。

*3...日本舗道(株)は、東京証券取引所第一部、札幌証券取引所に上場。

上記*2*3のほか、国内証券市場に株式を公開している会社として、京極運輸商事(株)(石油セグメント 貯蔵・輸送部門、店頭登録会社)、日新商事(株)(石油セグメント 販売部門、東京証券取引所第二部に上場)、かどや製油(株)(その他事業セグメント、店頭登録会社)があります。

2. 経営方針

(1) 経営理念

当社は、グループの経営理念を「主力商品である石油に加え、さまざまなエネルギーのメニューを取りそろえ、お客様ひとりひとりに満足をお届けすること」と定め、これを「**Your Choice of Energy**」という言葉に表現しております。そして、この経営理念のもと、当社グループの使命は「国民生活に不可欠なエネルギーを提供する企業として、地球環境との調和を尊重し、グローバルな活動を通して、広く社会に貢献する企業であり続けること」と考えております。

当社グループでは、エネルギー業界における最高の株主価値の実現を目指し、グループ価値の最大化を図ってまいります。

(2) 経営ビジョンと中長期的な経営戦略

ア．当社グループの経営ビジョンは、次のとおりであります。

「一貫操業体制」の確立

石油事業をコアビジネスと位置づけ、上流部門(石油開発部門)から下流部門(石油精製・販売部門)に至る一貫操業体制を確立し、国内外における競争力を強化します。

「総合エネルギー企業体制」の確立

エネルギーの多様化が進展する中において、石油以外の多様なエネルギー・ビジネスを育成・強化し、「総合エネルギー企業」としてさらなる飛躍を目指します。

イ．以上の経営ビジョンを実現するため、次の中長期的な戦略を展開してまいります。

「磐石な経営基盤」の構築（コアビジネスにおける収益力強化）

コアビジネスである石油事業において徹底した合理化・効率化を推し進め、安定的に収益を確保し得る強靱な企業体質を確立いたします。

「新たなエネルギー・ビジネス」への挑戦

LNG（液化天然ガス）の販売、コジェネレーション事業、電力供給事業、燃料電池の開発など、新たなエネルギー・ビジネスにも積極的に取り組み、将来にわたり競争力および収益力を維持・拡大いたします。

「お客様直視型の経営」の推進

お客様のニーズや期待に応え、多様なエネルギーを効率的かつ安定的に供給するとともに、環境に配慮した商品、真心のこもったサービスを提供いたします。

(3) 目標とする経営指標

当会社グループでは、向こう3ヵ年の経営戦略として、第二次連結中期経営計画(平成14～16年度)を策定しました。

本計画においては、特別早期退職の実施を含めた人員削減、物流合理化および補修費・償却費の削減などにより、平成13年度総経費の約15%にあたる1,000億円のコスト削減・効率化を目指します。また、合理化の推進および販売諸施策の強化などにより創出したキャッシュフローを石油開発、電力事業、環境対応およびガス事業の戦略部門に投資(3年間で1,650億円)いたします。なお、3年間合計の設備投資額については、減価償却費の範囲内に抑えることといたします。

当会社グループでは、本計画に全力で取り組むことにより、連結ROE(株主資本当期純利益率)の向上と財務体質の強化を図ってまいりたいと存じます。

ア．連結ROEの向上

石油業界を取り巻く経営環境は極めて厳しいものがありますが、当会社グループの総力を結集し、平成16年度の連結ROEを6.5%(当期純利益650億円)に高めてまいりたいと存じます。

イ．財務体質の強化

平成14年3月末における有利子負債1兆1,000億円を平成17年3月末までに2,000億円削減し、9,000億円とすることを目指します。

(4) 利益配分に関する基本方針

株主各位に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考えておりますので、安定的な配当を行うことを基本としつつ、業績・資金バランスなどを勘案のうえ、配当水準の向上に努めたいと存じます。併せて、当会社グループの中長期の事業計画に備えるべく内部留保の充実に留意いたしたいと考えております。

(5) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位を引き下げ、個人投資家による売買を中心に株式市場を活性化することは、当会社としても好ましいことと認識しておりますが、当会社株式につきましては、現在でも相当の数量が市場で取引されており、かつ、最低取引単位における株式の売買金額も高額ではないと考えております。現時点におきましては、1単元の株式数を減少させる予定はありませんが、今後の株価の状況、取引数量の推移などを総合的に勘案し、検討してまいりたいと存じます。

(6) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当会社は、平成11年4月の合併時には30名であった取締役の員数を、3年間で大幅に減少させ、効率的な経営体制の構築に努めてまいりました。また、監査役につきましては、その過半数に商法が定める社外監査役を選任し、経営に対する監査・監督機能の強化を図

っております。加えて、本年4月1日付で、本社・現業所の抜本的な組織改正を実施し、指揮・命令系統の簡素化、間接部門のスリム化および人員配置の最適化を図りました。

当会社といたしましては、今後さらに、健全性の確保（内部統制システムの確立）、透明性の確保（ステーク・ホルダーに対する適時・適切な情報の伝達）に努めてまいりたいと存じます。

（7）対処すべき課題

ア．経営環境

わが国経済は、米国・アジア諸国の景気回復の動きを受けて、輸出を中心に、わずかながら明るい兆しが見え始めておりますが、個人消費、設備投資をはじめとする民間需要の本格的な回復には遠く、景気は、厳しい状況が続くものと思われま

〔石油部門〕

製造業における工場の海外移転により、産業の空洞化がさらに進展する一方、産業用C重油の燃料転換が進むものと予想されますので、石油の需要は、当面減少することが避けられない状況にあります。また、わが国石油産業における精製設備とSS（サービス・ステーション）の過剰解消には、いまなお相当の期間を要するものと思われま

〔石油化学部門〕

国内需要の景気低迷による減少が見込まれることに加え、ポリオレフィン関税の平成16年に向けた段階的な引下げに対応するため、わが国の石油化学業界においては、各社とも徹底したコストダウン・合理化に取り組む一方、提携・統合の動きが一段と加速するものと思われま

〔工事部門〕

財政構造改革による公共投資の抑制とともに、長引く不況による民間設備投資の低迷により、引き続き、厳しい受注環境が続くものと存じます。

イ．経営課題

〔石油部門〕

コアビジネスである石油事業の収益力強化によって磐石な企業基盤を構築し、新たなエネルギー・ビジネスへの道を拓くことが重要な課題であります。販売面におきましては、高付加価値型SS・「Dr.Drive(ドクター・ドライブ)」のネットワークの拡充を推し進め、販売力の一層の向上に努めてまいります。また、精製面におきましては、最適生産体制の追求をさらに推し進めるとともに、電力事業の拡充、LNG基地としての

有効活用など製油所の高付加価値化(総合エネルギー基地化)にも取り組み、競争力の強化を図ってまいりたいと存じます。さらには、エネルギーの多様化に対応するため、天然ガスの開発およびLNGの販売、燃料電池の実用化研究などに積極的に取り組んでまいります。加えて、石油コージェネレーション・システムを中心とする分散型エネルギー・システム事業のさらなる拡充を目指してまいりたいと存じます。

一方、地球環境の保全は、エネルギーを提供する企業として重要な社会的使命の一つであり、当会社グループといたしましては、ガソリン・軽油の低硫黄化への対応、製油所における省エネルギー化を通じた二酸化炭素の排出削減など、環境に配慮した事業活動を積極的に展開してまいりたいと存じます。

[石油化学部門]

原料価格を反映した適正な製品価格の形成と積極的な販路拡大に努めるとともに、徹底したコストダウン・合理化に取り組んでまいります。汎用品事業については、石油精製部門との連携による競争力の強化を図るとともに、特殊化学品事業の強化および高性能製品の育成にも注力してまいります。

[工部門]

営業活動の強化拡充を最優先課題とするとともに、徹底したコスト削減に努め、強靱な企業体質の構築に取り組んでまいります。

[その他事業部門]

当会社グループの経営を周辺から支える部門として、引き続き、効率的な経営体制の構築と徹底したコストダウンを図るとともに、SS関連機器の販売、リースなどの分野で積極的な事業展開を行いつつ、市場のニーズに対応した幅広い商品の販売に努めてまいります。

[財務上の課題]

当会社グループの財務体質を強化するため、平成11年度より有利子負債の削減に取り組み、平成14年3月末において当初目標の3,000億円を上回る有利子負債を削減いたしました。当会社といたしましては、適正利益の確保と不要資産の売却などにより、引き続き、有利子負債の削減を推し進めてまいりたいと存じます。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

ア. 当期の概要

当期におけるわが国経済は、雇用・所得を巡る環境が厳しさを増す中、個人消費が低調に推移し、さらには、生産活動の停滞や企業収益の急速な悪化を背景に、民間設備投資も昨年秋口から減少に転じるなど、景気は依然として低迷を続けるところとなりました。また、昨年3月以降、量的緩和を中心とする金融政策が相次いで打ち出されましたが、景気の浮揚に大きな成果を上げるには至りませんでした。

[石油部門]

当期におけるわが国の石油需要は、ガソリンは若干増加したものの、灯油が暖冬の影響を受けて減少し、軽油・C重油など産業用燃料油も景気の低迷に災いされ、ともに落ち込みましたので、全体として前期を下回る結果となりました。また、流通段階における販売競争が一段と激化したことから、製品市況は低落し、さらには原油価格の上昇と急激な円安により、わが国石油各社は収益の圧迫を余儀なくされました。

このような状況下にあって、当会社グループでは、事業基盤の一層の強化を図るとともに、販売力の拡充および新たなビジネスの創造に向けて、グループを挙げて取り組んでまいりました。

まず、石油精製部門においては、需要動向に即応した最適生産体制を構築するため、昨年10月1日付で興亜石油株式会社および東北石油株式会社を当会社の完全子会社としたうえで、本年4月1日をもって日石三菱精製株式会社と合併させ、新たに「新日本石油精製株式会社」を発足させました。

次に、販売面においては、昨年7月、SS新ブランド「ENEOS」を誕生させるとともに、燃費と加速性を向上させた「ENEOSハイオクガソリン」をマーケットに投入し、積極的な販売活動を繰り広げてまいりました。加えて、本年4月から、サルファーフリー(含有硫黄分10ppm以下)の環境対応型新ハイオクガソリン「ENEOSヴィーゴ」の発売を開始いたしました(関東・関西地区での限定発売)。また、お客様のカーライフを総合的にサポートするSS・「Dr. Drive」につきましても、鋭意、店舗網の拡充を推し進めており、本年3月までに、約1,300店舗の出店を達成いたしております。続いて、石油・天然ガス開発事業については、昨年10月、当会社の開発事業を日本石油開発株式会社に承継させ、経営資源を結集させることにより、機動的な事業推進体制を構築いたしました。

当期の石油部門においては、国内石油製品需要の落ち込みにより販売数量が減少したことおよび製品価格の下落により、売上高は3兆3,464億円(前期比2.7%減)となりました。また、収益面では、販売マージンの悪化、新ブランド展開に伴う一時的な費用の発生などがありましたものの、徹底したコスト削減に努めたことに加え、当期から棚卸資産の評価方法を変更したことにより営業利益は570億円(前期比14.1%増)となりました。

[石油化学部門]

石油化学業界におきましては、国内景気の低迷、アジア・中東における大型石化プラントの本格的な稼働により内需・輸出ともに前期に比べ減少いたしました。このような厳しい経営環境にあって、当会社グループでは、引き続き、積極的な販売活動の展開と適正な製品価格の形成に努めるとともに、徹底したコストダウンによる競争力の強化に取り組む一方、特殊化学品事業の強化にも傾注してまいりました。

当期の石油化学部門においては、内需の低迷および輸出の減少により、販売数量が減少したことから、売上高は 2,068 億円（前期比 11.0%減）となりました。収益面においては、販売数量の減少、製品価格の低下、上半期を中心とする原料ナフサ価格の高止まり影響はあったものの、徹底したコストダウンに努めたことにより、営業利益は 8 億円（前期比 68.9%増）となりました。

[工事部門]

公共事業が縮小基調を辿り、また、長引く不況の影響により民間設備投資も減少傾向を続けるなど、建設業界においては、厳しい受注環境が続きました。当会社グループは、積極的な工事受注に努めるとともに、徹底したコストダウンによる収益力向上に取り組んでまいりました。

当期の工事部門においては、売上高は 3,305 億円（前期比 4.1%減）となり、収益面では、受注競争の激化や公共工事のコスト引下げにより、営業利益は 78 億円（前期比 28.3%減）となりました。

[その他事業部門]

石油流通業を巡る経営環境が厳しさを増す中、新ブランド「ENEOS」の展開に伴うSS関連用品などの販売に積極的に取り組んだ結果、売上高は 656 億円（前期比 9.9%増）となりました。収益面では、コストダウンと業務の効率化に努めたことにより、営業利益は 61 億円（前期比 11.2%増）となりました。

[連結経営成績]

以上の結果、当会社グループの当期の連結売上高は、3兆 9,495 億円（前期比 3.1%減）となりました。収益面では、販売マージンの悪化、新ブランド展開に伴う一時的な費用の発生などがありましたものの、各部門における徹底したコスト削減に努めたことに加え、当期より棚卸資産の評価方法を変更したことにより、連結営業利益は 752 億円（前期比 7.4%増）、連結経常利益は 710 億円（前期比 12.9%増）となりました。また、固定資産処分損益が悪化したことにより連結純利益は 240 億円（前期比 19.4%減）となりました。

なお、当会社の当期の期末配当につきましては、当期の業績その他諸般の状況を勘案し、1株につき4円といたしたいと存じます。

イ．通期の見通し

当会社グループ各部門を取り巻く環境は一段と厳しさを増しておりますが、連結売上高 4兆円（単体売上高 3兆400億円）、連結経常利益 720億円（単体経常利益 200億円）、連結当期純利益 300億円（単体当期純利益 100億円）を達成いたしたいと存じます。

なお、上記見通しは、平成14年度の原油代 22ドル/バーレル、為替レート 130円/ドルを前提としております。

（2）財政状態

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,956億円となりました。これは、当期純利益、減価償却費および原油代の低下による石油事業の売上債権の減少が仕入債務の減少等を大幅に上回ったことによるものであります。

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,456億円となりました。これは、主に資金運用環境の悪化に伴い、コマーシャル・ペーパーの見合運用資産である定期預金の払戻しおよび有価証券の売却によるものであります。

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、5,094億円となりました。これは、資金運用を目的としたコマーシャル・ペーパーを償還したことおよび前期に引き続き有利子負債の削減に努めたことによるものであります。

以上の結果、現金および現金同等物の増減額は、1,644億円の減少となりましたが、この中には両建運用を行っているコマーシャル・ペーパーの影響 1,630億円の減少が含まれております。その影響を除きますと、実質的な増減額は 14億円の減少となります。

なお、平成11年3月末において1兆4,100億円であった有利子負債が、平成14年3月末には1兆900億円となり、当会社グループの財政上の課題である「3年間で3,000億円の有利子負債の削減」を達成いたしました。

4. 連結財務諸表等

平成14年3月期 日石三菱(株) 連結決算

(1) 概要

項目 \ 期別	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
売上高	百万円 4,076,890 (13.4%)	百万円 3,949,571 (3.1%)
当期純利益	百万円 29,787 (-)	百万円 24,006 (19.4%)
1株当たり 当期純利益	円 銭 20.28	円 銭 16.11
剰余金残高	百万円 477,911 (4.2%)	百万円 492,236 (3.0%)
総資産	百万円 3,971,252 (5.6%)	百万円 3,444,742 (13.3%)

(注) ()内は対前連結会計年度増減率

(2) 連結貸借対照表

期 別 科 目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在		増 減 (対前連結会計年度比)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円		百万円		百万円
資 産 の 部					
<u>流 動 資 産</u>	1,875,218	47.2%	1,419,282	41.2%	455,936
現金預金	302,702		139,376		163,326
受取手形・売掛金	636,473		556,021		80,452
有 価 証 券	388,429		161,348		227,080
棚 卸 資 産	389,021		378,897		10,123
繰延税金資産	30,371		30,005		365
そ の 他	128,219		153,631		25,411
<u>固 定 資 産</u>	2,096,001	52.8%	2,025,370	58.8%	70,630
有形固定資産	1,594,980		1,552,087		42,892
建物・構築物	(324,878)		(313,683)		(11,195)
油槽・機械装置・その他 の償却資産	(342,351)		(302,141)		(40,210)
土 地	(865,547)		(865,686)		(139)
建設仮勘定	(62,202)		(70,575)		(8,372)
無形固定資産	55,514		56,178		664
投資その他の資産	445,506		417,104		28,401
投資有価証券	(303,288)		(273,787)		(29,501)
繰延税金資産	(19,856)		(33,467)		(13,610)
そ の 他	(122,361)		(109,850)		(12,511)
<u>繰 延 資 産</u>	32	0.0%	89	0.0%	57
社債発行費等	32		89		57
資 産 合 計	3,971,252	100.0%	3,444,742	100.0%	526,510

期 別 科 目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在		増 減 (対前連結会計年度比)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円		百万円		百万円
負 債 の 部					
流動負債	1,807,176	45.5%	1,411,434	41.0%	395,741
支払手形・買掛金	334,216		304,892		29,324
短期借入金	306,339		260,786		45,552
コマーシャル・パ-ハ-	400,500		25,000		375,500
未払金	503,237		488,070		15,166
その他	262,882		332,684		69,801
固定負債	1,127,316	28.4%	999,662	29.0%	127,653
社債	252,705		226,282		26,423
転換社債	140,854		69,628		71,226
長期借入金	460,591		435,245		25,345
繰延税金負債	91,863		76,400		15,462
退職給付引当金	100,793		102,007		1,213
その他	80,507		90,098		9,590
負債合計	2,934,492	73.9%	2,411,096	70.0%	523,395
少数株主持分	138,676	3.5%	109,505	3.2%	29,171
資 本 の 部					
資本金	137,176	3.5%	139,436	4.0%	2,260
資本準備金	247,011	6.2%	274,829	8.0%	27,817
連結剰余金	477,911	12.0%	492,236	14.3%	14,325
その他有価証券 評価差額金	46,994	1.2%	23,503	0.7%	23,490
為替換算調整勘定	10,922	0.3%	5,529	0.2%	5,392
自己株式	88	0.0%	336	0.0%	248
資本合計	898,083	22.6%	924,140	26.8%	26,056
負債・少数株主持分 及び資本合計	3,971,252	100.0%	3,444,742	100.0%	526,510

(3) 連結損益計算書

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(対前連結会計年度比)
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	4,076,890	3,949,571	127,319
売 上 原 価	3,691,142	3,555,907	135,234
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	315,668	318,432	2,764
営 業 利 益	70,079	75,231	5,151
営 業 外 収 益	47,220	44,477	2,743
受 取 利 息 ・ 配 当 金	(12,340)	(8,848)	(3,491)
為 替 差 益	(14,318)	(12,243)	(2,075)
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	(-)	(3,949)	(3,949)
そ の 他	(20,562)	(19,435)	(1,126)
営 業 外 費 用	54,370	48,684	5,686
支 払 利 息	(41,594)	(34,880)	(6,714)
社 債 費 用	(191)	(304)	(113)
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	(1,137)	(-)	(1,137)
そ の 他	(11,447)	(13,500)	(2,052)
経 常 利 益	62,929	71,023	8,093
特 別 利 益	34,750	27,503	7,246
特 別 損 失	38,208	54,821	16,613
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	59,472	43,705	15,766
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17,108	23,382	6,273
法 人 税 等 調 整 額	4,427	9,741	14,168
少 数 株 主 損 益	8,149	6,058	2,091
当 期 純 利 益	29,787	24,006	5,780

(4) 連結剰余金計算書

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成12年4月1日) 至 平成13年3月31日)	(自 平成13年4月1日) 至 平成14年3月31日)
	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	458,432	477,911
連結剰余金増加高	293	1,202
連結子会社の合併による剰余金増加高	-	1,202
連結子会社増加による増加高	57	-
持分法適用会社増加による増加高	235	-
連結剰余金減少高	10,601	10,883
配 当 金	10,271	10,285
役 員 賞 与	330	598
当 期 純 利 益	29,787	24,006
連結剰余金期末残高	477,911	492,236

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,472	43,705
減価償却費	123,367	113,461
売上債権の増減額	79,233	89,148
棚卸資産の増減額	22,166	10,301
仕入債務の増減額	82,123	32,589
その他	73,449	24,433
小計	237,013	248,460
利息及び配当金の受取額	13,103	10,095
利息の支払額	41,842	36,044
法人税等の支払額	12,505	24,845
特別早期退職加算金の支払額	-	2,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,768	195,608
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	93,777	110,678
有形固定資産の取得による支出	54,811	79,561
有形固定資産の売却による収入	38,471	31,927
有価証券・投資有価証券の純増減額	97,152	104,762
その他	21,047	22,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,222	145,685
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	42,545	425,725
長期借入金・社債の純減少額	68,211	69,161
その他	10,348	14,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,014	509,414
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	947	2,833
・ 現金及び現金同等物の減少額	25,521	165,287
・ 現金及び現金同等物の期首残高	424,837	399,393
・ 連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	-	1,099
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	81	-
・ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	4	160
・ 現金及び現金同等物の期末残高	399,393	235,044

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社...62 社

主な会社名：「1.企業集団の状況」に記載しております。

(新規) NOEX Holdings L.L.C

(除外) Nippon Oil Exploration and Production(MF).Ltd.、Tokyo Tanker(Singapore)Pte.Ltd.、

日本石油洗剤(株)

持分法適用非連結子会社... 5 社

持分法適用関連会社... 25 社

主な会社名：「1.企業集団の状況」に記載しております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。

(会計方針の変更)

当会社及び主要な連結子会社 6 社の棚卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、主として後入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より主として総平均法による原価法に変更いたしました。

これは、金融商品時価会計の導入をはじめ、近年、時価を反映した財政状態の適正表示を図るための会計基準見直しの機運が高まりつつあることを踏まえ、従来、の方法では、昨今のように原油価格が大幅に変動する状況下にあっては、棚卸資産の帳簿価格と時価との乖離が発生することから、市場価格の変動を棚卸資産の貸借対照表価額に反映させることを目的として変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 16,598 百万円増加しております。

有価証券

(ア) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

(イ) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については、主として、建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当会社が所有する S S 建物については耐用年数 15 年を採用しております。

無形固定資産については、主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法

に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、主として発生年度から費用処理しております。

修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期開放点検が義務付けられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を引当計上しております。

（会計方針の変更）

主要な連結子会社1社の修繕引当金の計上方法については、従来、定期点検が義務付けられた油槽の開放点検費用の支出に備えるため、将来の見積額に基づき、当連結会計年度に対応する額を計上していましたが、当連結会計年度より、製油所の機械装置の定期修理費用についても、その費用見積額のうち当連結会計年度に対応する額を計上する方法に変更いたしました。

これは、当会社グループの石油精製部門の競争力強化を目的として平成14年4月に石油精製会社が合併することから連結子会社間の会計処理を統一することにより、より適切な期間損益を連結損益計算書に反映させ、健全な財務体質の確保を図るために変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益は555百万円増加し、税金等調整前当期純利益は6,261百万円減少しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等）

ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することが事前に想定されるため、主として有効性の判定は省略しております。

なお、金利スワップ取引については、主として、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認しており有効性の判定は省略しております。

(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(8) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

確定方式を採用しております。

(10) 消費税等の会計処理

税抜方法によっております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 注記事項 >

(連結貸借対照表関係)

項 目	期 別	前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
		百万円	百万円
受 取 手 形 割 引 高		2,945	2,038
受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高		495	794
減 価 償 却 累 計 額		1,846,945	1,865,623
貸 倒 引 当 金		15,421	16,786
保 証 債 務 等		55,790	66,251
保 証 予 約 等		952	873

(連結損益計算書関係)

特別損益の主な内訳

項 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		百万円	百万円
固 定 資 産 売 却 益		27,634	21,929
持 分 変 動 利 益		-	3,317
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		2,549	1,467
修 繕 引 当 金 戻 入 額		863	-
固 定 資 産 除 売 却 損		21,832	33,257
修 繕 引 当 金 繰 入 額		-	6,816
有 価 証 券 評 価 損		2,426	4,335
販 売 用 不 動 産 評 価 損		1,185	3,154
特 別 早 期 退 職 加 算 金		728	2,058
子 会 社 支 援 損 失		-	1,950
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		2,582	428
持 分 変 動 損 失		-	408
構 造 改 善 費 用		3,318	-
訴 訟 和 解 金		2,141	-
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却		1,435	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,269	-

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

項 目	期 別	前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
		百万円	百万円
現 金 預 金 勘 定		302,702	139,376
有 価 証 券 勘 定		388,429	161,348
預 入 れ 期 間 が 3 ヶ 月 を 超 え る 定 期 預 金 等		149,117	38,879
償 還 期 間 が 3 ヶ 月 を 超 え る 債 券 等		188,937	78,767
そ の 他 流 動 資 産 (現 先 等)		46,316	51,966
現 金 及 び 現 金 同 等 物		399,393	235,044

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 ・ 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> <td style="text-align: right;">1,334</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 ・ 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">6,346</td> <td style="text-align: right;">2,845</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">1,706</td> <td style="text-align: right;">994</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">354</td> <td style="text-align: right;">165</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9,840</td> <td style="text-align: right;">5,339</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建 物 ・ 構 築 物	1,432	1,334	97	機 械 装 置 ・ 運 搬 具	6,346	2,845	3,500	工 具 器 具 備 品	1,706	994	711	そ の 他	354	165	189	合 計	9,840	5,339	4,500	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 ・ 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 ・ 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">6,845</td> <td style="text-align: right;">3,196</td> <td style="text-align: right;">3,648</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">2,415</td> <td style="text-align: right;">1,642</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">393</td> <td style="text-align: right;">184</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9,666</td> <td style="text-align: right;">5,029</td> <td style="text-align: right;">4,636</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建 物 ・ 構 築 物	12	5	6	機 械 装 置 ・ 運 搬 具	6,845	3,196	3,648	工 具 器 具 備 品	2,415	1,642	773	そ の 他	393	184	208	合 計	9,666	5,029	4,636
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																						
建 物 ・ 構 築 物	1,432	1,334	97																																																						
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	6,346	2,845	3,500																																																						
工 具 器 具 備 品	1,706	994	711																																																						
そ の 他	354	165	189																																																						
合 計	9,840	5,339	4,500																																																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																						
建 物 ・ 構 築 物	12	5	6																																																						
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	6,845	3,196	3,648																																																						
工 具 器 具 備 品	2,415	1,642	773																																																						
そ の 他	393	184	208																																																						
合 計	9,666	5,029	4,636																																																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年内	1年内																																																								
2,617百万円	2,398百万円																																																								
1年超	1年超																																																								
4,542百万円	3,692百万円																																																								
合 計	合 計																																																								
7,160百万円	6,090百万円																																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
支払リース料	支払リース料																																																								
2,206百万円	2,215百万円																																																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																								
1,849百万円	2,093百万円																																																								
支払利息相当額	支払利息相当額																																																								
198百万円	204百万円																																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																								
未経過リース料	未経過リース料																																																								
1年内	1年内																																																								
232百万円	161百万円																																																								
1年超	1年超																																																								
177百万円	210百万円																																																								
合 計	合 計																																																								
410百万円	371百万円																																																								

< 貸主側 >

前連結会計年度 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 百万円</th> <th style="text-align: center;">期末残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,622</td> <td style="text-align: right;">1,623</td> <td style="text-align: right;">2,998</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,962</td> <td style="text-align: right;">5,216</td> <td style="text-align: right;">3,746</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">322</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">13,907</td> <td style="text-align: right;">6,965</td> <td style="text-align: right;">6,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,461百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,978百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9,439百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,207百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,239百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記未經過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,383百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,014百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未經過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円	機械装置・運搬具	4,622	1,623	2,998	工具器具備品	8,962	5,216	3,746	その他	322	125	196	合 計	13,907	6,965	6,941	1年内	3,461百万円	1年超	5,978百万円	合 計	9,439百万円	1年内	1,031百万円	1年超	1,207百万円	合 計	2,239百万円	受取リース料	3,383百万円	減価償却費	3,014百万円	受取利息相当額	343百万円	1年内	4百万円	1年超	0百万円	合 計	5百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 百万円</th> <th style="text-align: center;">期末残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,135</td> <td style="text-align: right;">2,361</td> <td style="text-align: right;">2,774</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,552</td> <td style="text-align: right;">3,518</td> <td style="text-align: right;">3,033</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">343</td> <td style="text-align: right;">190</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">12,031</td> <td style="text-align: right;">6,071</td> <td style="text-align: right;">5,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,907百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,455百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">7,362百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,159百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記未經過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,893百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,596百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未經過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円	機械装置・運搬具	5,135	2,361	2,774	工具器具備品	6,552	3,518	3,033	その他	343	190	152	合 計	12,031	6,071	5,960	1年内	2,907百万円	1年超	4,455百万円	合 計	7,362百万円	1年内	676百万円	1年超	482百万円	合 計	1,159百万円	受取リース料	2,893百万円	減価償却費	2,596百万円	受取利息相当額	283百万円	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合 計	4百万円
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円																																																																																						
機械装置・運搬具	4,622	1,623	2,998																																																																																						
工具器具備品	8,962	5,216	3,746																																																																																						
その他	322	125	196																																																																																						
合 計	13,907	6,965	6,941																																																																																						
1年内	3,461百万円																																																																																								
1年超	5,978百万円																																																																																								
合 計	9,439百万円																																																																																								
1年内	1,031百万円																																																																																								
1年超	1,207百万円																																																																																								
合 計	2,239百万円																																																																																								
受取リース料	3,383百万円																																																																																								
減価償却費	3,014百万円																																																																																								
受取利息相当額	343百万円																																																																																								
1年内	4百万円																																																																																								
1年超	0百万円																																																																																								
合 計	5百万円																																																																																								
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円																																																																																						
機械装置・運搬具	5,135	2,361	2,774																																																																																						
工具器具備品	6,552	3,518	3,033																																																																																						
その他	343	190	152																																																																																						
合 計	12,031	6,071	5,960																																																																																						
1年内	2,907百万円																																																																																								
1年超	4,455百万円																																																																																								
合 計	7,362百万円																																																																																								
1年内	676百万円																																																																																								
1年超	482百万円																																																																																								
合 計	1,159百万円																																																																																								
受取リース料	2,893百万円																																																																																								
減価償却費	2,596百万円																																																																																								
受取利息相当額	283百万円																																																																																								
1年内	1百万円																																																																																								
1年超	2百万円																																																																																								
合 計	4百万円																																																																																								

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

< 前連結会計年度 > (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	石 油	石油化学	工 事	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,439,895	232,538	344,710	59,745	4,076,890		4,076,890
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	139,302	16,480	409	16,677	172,869	(172,869)	
計	3,579,198	249,019	345,119	76,423	4,249,760	(172,869)	4,076,890
営 業 費 用	3,529,213	248,533	334,162	70,935	4,182,844	(176,033)	4,006,810
営 業 利 益 (又 は 損 失)	49,984	485	10,957	5,487	66,915	3,164	70,079
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	3,385,328	192,040	373,916	172,195	4,123,480	(152,227)	3,971,252
減 価 償 却 費	104,055	6,911	5,080	7,471	123,518	(150)	123,367
資 本 的 支 出	49,068	4,319	5,251	7,191	65,830		65,830

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1) 石 油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石 油 化 学 エチレン・バラキシレン等石油化学製品
- (3) 工 事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他 事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

< 当連結会計年度 > (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	石 油	石油化学	工 事	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,346,486	206,844	330,563	65,677	3,949,571		3,949,571
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	121,554	15,769	548	15,485	153,357	(153,357)	
計	3,468,040	222,613	331,111	81,163	4,102,929	(153,357)	3,949,571
営 業 費 用	3,411,007	221,794	323,257	75,059	4,031,119	(156,778)	3,874,340
営 業 利 益 (又 は 損 失)	57,033	819	7,854	6,104	71,810	3,420	75,231
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	2,914,917	168,612	339,116	187,560	3,610,207	(165,464)	3,444,742
減 価 償 却 費	95,369	6,257	4,932	7,082	113,642	(180)	113,461
資 本 的 支 出	89,917	4,411	15,741	5,468	115,539		115,539

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1) 石 油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石 油 化 学 エチレン・バラキシレン等石油化学製品
- (3) 工 事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他 事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

(2) 所在地別セグメント情報

<前連結会計年度> (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	日 本	北 米	アジア・ オセアニア	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,994,792	35,304	38,369	8,424	4,076,890	-	4,076,890
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	29,388	60,371	311,011	500,589	901,360	(901,360)	-
計	4,024,180	95,675	349,380	509,014	4,978,251	(901,360)	4,076,890
営 業 費 用	3,960,645	90,461	349,277	507,050	4,907,434	(900,624)	4,006,810
営 業 利 益 (又 は 損 失)	63,535	5,213	102	1,964	70,816	(736)	70,079
・ 資 産	3,868,934	79,674	46,124	142,303	4,137,037	(165,785)	3,971,252

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国または地域 北 米：アメリカ・カナダ
アジア・オセアニア：シンガポール・タイ・オーストラリア
欧 州：イギリス・オランダ

<当連結会計年度> (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日 本	北 米	アジア・ オセアニア	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,852,171	40,281	48,681	8,437	3,949,571	-	3,949,571
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	27,945	47,400	316,694	482,750	874,791	(874,791)	-
計	3,880,117	87,682	365,375	491,187	4,824,362	(874,791)	3,949,571
営 業 費 用	3,816,925	83,118	360,102	488,538	4,748,685	(874,344)	3,874,340
営 業 利 益 (又 は 損 失)	63,191	4,564	5,273	2,648	75,677	(446)	75,231
・ 資 産	3,302,645	76,081	82,108	152,887	3,613,723	(168,981)	3,444,742

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国または地域 北 米：アメリカ・カナダ
アジア・オセアニア：シンガポール・タイ・オーストラリア・ベトナム
欧 州：イギリス・オランダ

2. 各区分に属する主な国または地域の変更

日本法人である連結子会社1社は、従来、日本として区分していましたが、アジアでの事業を主として
いること、またその事業の重要性が高まったことから、事業の実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より
アジア・オセアニアとして区分しております。

この変更に伴い、従来の区分によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は、アジア・オセアニアが
17,478百万円増加し、日本が16,916百万円減少しており、営業利益は、アジア・オセアニアが5,025百万円増加し、
日本が同額減少しております。また、資産は、アジア・オセアニアが35,411百万円増加し、日本が同額減少しております。

(3) 海外売上高

<前連結会計年度> (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高は、本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高
及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

<当連結会計年度> (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高は、本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高
及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金額	前連結会計年度比(%)
石油	1,364,856	2.4
石油化学	151,915	9.0
工事	101,042	1.7
その他事業	9,521	4.4
合計	1,627,335	1.1

- (注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	受注高 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		受注残高 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金額	前連結会計年度比(%)	金額	前連結会計年度比(%)
工事	250,985	7.7	81,377	7.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金額	前連結会計年度比(%)
石油	3,346,486	2.7
石油化学	206,844	11.0
工事	330,563	4.1
その他事業	65,677	9.9
合計	3,949,571	3.1

- (注) 1. 「主要な相手先別販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 各部門の販売実績の金額は、外部顧客への売上高を記載しております。

7. 有価証券

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	前連結会計年度 （平成13年3月31日現在）		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等 (2) 社 債 (3) そ の 他	862	885	23
合 計		862	885	23

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	前連結会計年度 （平成13年3月31日現在）		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	65,559	157,099	91,539
	(2) 債 券 国債・地方債等 社 債 そ の 他	694	716	22
		1,821	1,868	47
		600	611	11
	(3) そ の 他	17,849	17,957	108
	小 計	86,524	178,253	91,728
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	14,432	11,651	2,781
	(2) 債 券 国債・地方債等 社 債 そ の 他	916	905	10
		3,958	3,942	15
		0	0	
	(3) そ の 他	549	549	0
	小 計	19,858	17,050	2,808
合 計		106,383	195,303	88,920

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	当連結会計年度 （平成14年3月31日現在）		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等 (2) 社 債 (3) そ の 他	863	887	24
合 計		863	887	24

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	当連結会計年度 （平成14年3月31日現在）		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	49,220	101,048	51,828
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	30	32	1
	社 債			
	そ の 他	1,979	2,018	39
(3) そ の 他	1,050	1,055	5	
	小 計	52,279	104,154	51,874
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	26,756	20,564	6,191
	(2) 債 券			
	国債・地方債等			
	社 債	101	100	1
	そ の 他			
(3) そ の 他	79	78	0	
	小 計	26,937	20,743	6,193
合 計		79,217	124,898	45,680

8. デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	3,357	-	3,784	426	4,090	-	4,104	14
	合計	3,357	-	3,784	426	4,090	-	4,104	14

前連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
 為替予約取引：期末の時価は先物相場を使用しております。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

当連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
 為替予約取引：期末の時価は先物相場を使用しております。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(2)金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	40,000	20,000	1,354	1,354	20,000	20,000	762	762
	受取変動・支払固定	40,000	20,000	1,575	1,575	20,000	20,000	1,160	1,160
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利キャップ取引	500	500	0	3	500	-	0	0
	合計	80,500	40,500	220	224	40,500	40,000	397	397

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(3)商品関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場 の 取引 以外	商品スワップ取引								
	原油・石油製品	1,114	-	1	1	-	-	-	-
	合 計	1,114	-	1	1	-	-	-	-

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

9 . 退職給付

1 . 採用している退職給付制度の概要

当会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうち1社において、退職給付信託を設定しております。

2 . 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務	258,917	262,015
年金資産(退職給付信託を含む)	143,663 (注)2	142,452 (注)2
未積立退職給付債務(+)	115,253	119,562
未認識数理計算上の差異	14,522	18,084
未認識過去勤務債務(債務の減額)	62 (注)3	528 (注)3
退職給付引当金(+ +)	100,793	102,007

前連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産15,718百万円があります。
3. 当連結会計年度において、一部の連結子会社(2社)が適格退職年金制度の予定利率ならびに給付利率の引き下げを含む給付内容の改定を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
4. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産15,955百万円があります。
3. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、厚生年金基金の代行部分にかかる支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
4. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 . 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
勤務費用	16,594 (注)1	10,821 (注)1
利息費用	7,670	7,589
期待運用収益	4,627	2,052
会計基準変更時差異の費用処理額	1,435	-
数理計算上の差異の費用処理額	2,543	4,285
過去勤務債務の費用処理額	1,502	35
退職給付費用(+ + + +)	22,114	20,608

前連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金3,035百万円を支払っており、うち728百万円を特別損失に計上しております。
4. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、勤務費用に計上しております。

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金4,560百万円を支払っており、うち2,058百万円を特別損失に計上しております。
4. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として3.0% (期首時点では主として3.5%)	主として3.0%
期待運用収益率	主として3.5%	主として0.5%
過去勤務債務の処理年数	当連結会計年度に発生した過去勤務債務については、連結子会社1社は当連結会計年度に一括処理し、1社は5年(定額法)で処理しております。	5年(定額法)で処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	主として発生した連結会計年度から5年(定額法)で処理しております。	主として発生した連結会計年度から5年(定額法)で処理しております。
会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度において一括処理しております。	-

10. 税効果会計

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

(繰延税金資産)

退職給付引当金限度超過額	36,018
減価償却費限度超過額	17,653
固定資産未実現損益	16,536
有価証券評価損	13,418
繰越欠損金	3,175
その他	<u>53,163</u>
繰延税金資産小計	139,965
評価性引当額	<u>10,010</u>
繰延税金資産合計	129,954

(繰延税金負債)

資本連結上の子会社時価評価	72,709
固定資産圧縮積立金	36,797
その他有価証券評価差額金	19,395
その他	<u>14,993</u>
繰延税金負債合計	143,896
繰延税金資産・負債の純額	<u><u>13,942</u></u>

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 23日

上場会社名 日石三菱株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 5001

本社所在都道府県

(URL <http://www.nmoc.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 I R 室 I R グループマネージャー

氏 名 牟田口 賢次郎

TEL (03) 3502 - 1136

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

(注) 百万円未満の端数は切り捨てております。

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	2,987,920	(4.4)	13,621	(47.7)	22,313	(30.9)
13年 3月期	3,126,834	(11.0)	26,051	(801.0)	32,271	(106.4)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	13,035	(13.6)	8.75	-	-	1.8	0.9	0.7
13年 3月期	15,082	(182.4)	10.27	10.25	10.25	2.1	1.2	1.0

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 1,489,891,948株 13年 3月期 1,469,303,871株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	7.00	3.00	4.00	10,464	80.3	1.4
13年 3月期	7.00	3.00	4.00	10,284	68.2	1.4

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	2,405,392	743,954	30.9	491.37
13年 3月期	2,813,821	741,685	26.4	504.79

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 1,514,045,418株 13年 3月期 1,469,303,871株

期末自己株式数 14年 3月期 461,853株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,450,000	9,000	0	3.00	-	-
通 期	3,040,000	20,000	10,000	-	4.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円 60銭

* 上記の予想には、発表日現在における将来に対する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、製品市況状況、為替相場などのリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照ください。

12. 個別財務諸表等

平成14年3月期[第187期]日石三菱(株) 決算

(1) 概要

期別 項目	第186期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第187期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
販売数量	千KL 79,646 (0.1%)	千KL 77,717 (2.4%)
売上高	百万円 3,126,834 (11.0%)	百万円 2,987,920 (4.4%)
当期純利益	百万円 15,082 (182.4%)	百万円 13,035 (13.6%)

(注) ()内は対前期増減率

(2) 貸借対照表

期 別 科 目	第 1 8 6 期 平成13年3月31日現在		第 1 8 7 期 平成14年3月31日現在		増 減 (対前期比)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円		百万円		百万円
資産の部					
流動資産	<u>1,459,270</u>	51.9%	<u>1,046,687</u>	43.5%	<u>412,582</u>
現金預金	236,024		83,783		152,240
受取手形・売掛金	400,821		347,741		53,080
有価証券	347,712		132,168		215,544
棚卸資産	50,140		47,922		2,218
短期貸付金	269,307		269,319		12
繰延税金資産	19,110		16,296		2,814
その他	136,154		149,456		13,301
固定資産	<u>1,354,551</u>	48.1%	<u>1,358,704</u>	56.5%	<u>4,153</u>
有形固定資産	684,624		679,115		5,509
建物・構築物	(146,375)		(148,967)		(2,591)
油槽・機械装置・その他 の償却資産	(40,625)		(39,763)		(861)
土地	(487,825)		(489,530)		(1,704)
建設仮勘定	(9,798)		(854)		(8,943)
無形固定資産	19,992		23,940		3,948
投資その他の資産	649,934		655,648		5,714
投資有価証券	(174,127)		(130,731)		(43,395)
子会社株式	(356,734)		(390,646)		(33,911)
繰延税金資産	(-)		(9,600)		(9,600)
その他	(119,072)		(124,670)		(5,598)
資産合計	2,813,821	100.0%	2,405,392	100.0%	408,429

期 別 科 目	第 1 8 6 期 平成13年3月31日現在		第 1 8 7 期 平成14年3月31日現在		増 減 (対前期比)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円		百万円		百万円
負債の部					
流動負債	1,438,278	51.1%	1,127,513	46.9%	310,765
支払手形・買掛金	356,875		327,039		29,836
短期借入金	119,421		145,433		26,011
コマーシャル・ハ゜-ハ゜-	400,500		25,000		375,500
未払金	379,927		391,198		11,271
預り金	80,194		82,573		2,378
その他	101,359		156,268		54,908
固定負債	633,857	22.5%	533,924	22.2%	99,932
社債	207,000		167,000		40,000
転換社債	140,854		69,628		71,226
長期借入金	213,571		229,417		15,845
繰延税金負債	5,961		-		5,961
退職給付引当金	42,042		45,459		3,417
その他	24,427		22,419		2,007
負債合計	2,072,136	73.6%	1,661,438	69.1%	410,698
資本の部					
資本金	137,176	4.9%	139,436	5.8%	2,260
資本準備金	247,011	8.8%	265,555	11.0%	18,543
利益準備金	26,532	1.0%	27,133	1.1%	601
剰余金	292,859	10.4%	294,879	12.3%	2,019
(当期純利益)	(15,082)		(13,035)		(2,047)
その他有価証券 評価差額金	38,105	1.3%	17,210	0.7%	20,894
自己株式	-	-	260	0.0%	260
資本合計	741,685	26.4%	743,954	30.9%	2,268
負債・資本合計	2,813,821	100.0%	2,405,392	100.0%	408,429

(3) 損益計算書

科 目	期 別	第 1 8 6 期	第 1 8 7 期	増 減
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	(対前期比)
		百万円	百万円	百万円
売 上 高		3,126,834	2,987,920	138,913
売 上 原 価		2,885,796	2,762,769	123,026
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		214,986	211,529	3,457
営 業 利 益		26,051	13,621	12,429
営 業 外 収 益		35,554	34,492	1,062
受 取 利 息	(7,640)	(4,709)	(2,930)
受 取 配 当 金	(9,970)	(13,746)	(3,775)
為 替 差 益	(1,491)	(1,183)	(308)
資 産 賃 貸 収 入	(11,788)	(10,889)	(899)
そ の 他	(4,663)	(3,964)	(699)
営 業 外 費 用		29,334	25,800	3,533
支 払 利 息	(22,432)	(20,697)	(1,735)
社 債 費 用	(155)	(292)	(136)
そ の 他	(6,745)	(4,811)	(1,934)
経 常 利 益		32,271	22,313	9,958
特 別 利 益		15,733	10,289	5,444
特 別 損 失		26,086	18,669	7,416
税 引 前 当 期 純 利 益		21,919	13,932	7,986
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,734	1,021	4,713
法 人 税 等 調 整 額		1,102	123	1,226
当 期 純 利 益		15,082	13,035	2,047
前 期 繰 越 利 益		146,182	153,188	7,005
中 間 配 当 額		4,407	4,407	0
利 益 準 備 金 積 立 額		440	-	440
当 期 未 処 分 利 益		156,416	161,815	5,399

財務諸表作成のための基本となる事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

- (ア)商品及び原油は、総平均法による原価法を採用しております。
- (イ)未着商品及び未着原油は、個別法による原価法を採用しております。
- (ウ)その他の棚卸資産は、総平均法による原価法を採用しております。

(会計処理の変更)

商品及び原油の評価基準及び評価方法は、従来、後入先出法による原価法を採用していましたが、当事業年度より総平均法による原価法に変更しております。

これは、金融商品会計の導入をはじめ、近年、時価を反映した財政状態の適正表示を図るための会計基準見直しの機運が高まりつつあることを踏まえ、従来の方では、昨今のように原油価格が大幅に変動する状況下にあつては、棚卸資産の帳簿価額と時価との乖離が発生することから、市場価格の変動を棚卸資産の貸借対照表価額に反映させることを目的として変更しております。

この変更により、従来と同一の方法によつた場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,027百万円減少しております。

なお、当社の主要な仕入先であるグループ精製会社の棚卸資産の評価方法が変更されたことに伴い、当事業年度における当社の仕入価額が低減したことから、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,831百万円増加しております。

その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、移動平均法による原価法を採用していましたが、業務合理化を目的とした新たなシステム導入を機に評価方法の見直しを行った結果、主要棚卸資産の評価方法との統一を図り事務処理を合理化させることを目的として、当事業年度から総平均法による原価法に変更いたしました。この変更による影響額は軽微であります。

有価証券

- (ア)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。
- (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- (ウ)その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によつております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によつております。ただし、SS建物については、耐用年数15年を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によつております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当事業年度に対応する額を計上しております。

債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約取引

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

通貨スワップ取引

外貨建債権債務

金利スワップ取引

借入金及び社債

商品スワップ取引

石油製品及び原油

ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定は省略しております。

なお、金利スワップ取引については、特定処理の要件を満たしていることを事前に確

認しており、有効性の判定は省略しております。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

追加情報

従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」は、当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

注記事項

(1) 貸借対照表に関する注記

	第186期	第187期
	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
	百万円	百万円
減価償却累計額	469,323	434,413
貸倒引当金	9,989	7,447
保証債務等		
保証債務	52,380	52,586
キープウエル契約等	96,262	102,418
株式の状況		
授權株式数	2,000,000,000 株	2,000,000,000 株
発行済株式総数	1,469,303,871	1,514,507,271
当事業年度中の発行済株式数の増加		
株式交換による株式発行	45,203,400 株	
発行総額	20,803 百万円	
資本組入額	2,260	

(2) 損益計算書に関する注記

	第186期	第187期
	〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
	百万円	百万円
特別損益内訳		
固定資産売却損益	6,520	4,578
修繕引当金戻入額	405	
固定資産除却損	8,587	11,405
有価証券評価損	3,241	2,513
ゴルフ会員権評価損	1,388	131
関係会社整理損	2,791	
訴訟和解金	2,141	
退職給付会計基準変更時差異償却	1,016	
貸倒引当金戻入額ほか	1,889	1,091

(3) リース取引関係

第 1 8 6 期 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 〕	第 1 8 7 期 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借主側	借主側
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
百万円	百万円
取得価額相当額 2,109	取得価額相当額 1,896
減価償却累計額相当額 1,178	減価償却累計額相当額 909
期末残高相当額 931	期末残高相当額 986
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
百万円	百万円
1年内 442	1年内 400
<u>1年超 527</u>	<u>1年超 616</u>
合計 969	合計 1,016
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
百万円	百万円
支払リース料 551	支払リース料 531
減価償却費相当額 485	減価償却費相当額 472
支払利息相当額 55	支払利息相当額 50
(注) 1. ~ 3. の各金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。	(注) 1. ~ 3. の各金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

(4) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第186期(平成13年3月31日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	29,245	55,359	26,114
関連会社株式	1,358	4,589	3,230
合 計	30,604	59,949	29,344

第187期(平成14年3月31日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	2,187	32,977	30,789
関連会社株式	1,358	4,571	3,212
合 計	3,546	37,548	34,001

(4) 利益処分案

科 目	第 1 8 6 期	第 1 8 7 期	増 減 (対前期比)
	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	156,416	161,815	5,399
海外投資等損失準備金取崩額	89	6,016	5,926
固定資産圧縮積立金取崩額	3,290	-	3,290
計	159,796	167,832	8,035

これを次のとおり処分いたします。

利 益 準 備 金	601	-	601
利 益 配 当 金	5,877 (普通配当1株につき4円)	6,056 (普通配当1株につき4円)	179
役 員 賞 与 金	130 (監査役分15百万円を含む)	122 (監査役分15百万円を含む)	8
固定資産圧縮積立金	-	2,813	2,813
計	6,608	8,991	2,383
	百万円	百万円	百万円
次 期 繰 越 利 益	153,188	158,840	5,651

(注) 平成13年9月30日現在の株主に対し、1株につき3円の間配当を実施いたしました。

(5) 販売実績

期 別 油 種 等	第 1 8 6 期 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 〕		第 1 8 7 期 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕		増 減 (対前期比)	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮発油・ ナフサ	千K L (28.6%) 22,813	百万円 1,559,134	千K L (28.7%) 22,306	百万円 1,552,262	千K L 508	百万円 6,872
灯油・軽油・ A重油	(43.0%) 34,239	969,700	(42.5%) 33,063	869,198	1,176	100,501
C 重 油	(13.4%) 10,708	238,463	(13.0%) 10,128	214,464	580	23,998
石油化学製品	(2.5%) 2,016	74,667	(2.6%) 1,983	67,247	33	7,420
潤 滑 油	(1.0%) 806	78,551	(1.0%) 799	75,413	6	3,138
原 油 ・ 副製品等	(11.5%) 9,064	164,142	(12.2%) 9,438	161,421	374	2,721
小 計	(100.0%) 79,646	3,084,660	(100.0%) 77,717	2,940,007	1,929	144,652
その他の収入	-	42,173	-	47,912	-	5,738
合 計	79,646	3,126,834	77,717	2,987,920	1,929	138,913

- (注) 1. ()内は構成比を示します。
 2. 灯油・軽油・A重油にはジェット燃料を含みます。
 3. その他の収入の主なものは、SS営業料、ビル賃貸料及びクレジット手数料であります。

13. 役員の変動

(1) 代表者の変動

代表取締役予定者

取締役副社長 西尾 進路 (現 常務取締役)

(2) その他の役員の変動

ア. 新任取締役候補者

新エネルギー本部取締役ガス事業部長 古関 信 (現 新エネルギー本部ガス事業部長)

取締役中央技術研究所長 毛利三知宏 (現 中央技術研究所長)

取締役九州支店長 木村 康 (現 九州支店長)

取締役総合企画部長 平井 茂雄 (現 総合企画部長)

取締役 神野 康夫 (現 販売部部長)

イ. 退任予定取締役 (退任後の予定)

常務取締役 神田 康孝 (東京タンカー(株)取締役副社長)

常務取締役 小松 正 (日本石油基地(株)取締役社長)

常務取締役 祝前 孝義 (日石不動産(株)取締役社長)

取締役中部支店長 伯田 頼彦 (日石三菱トレーディング(株)取締役副社長)

ウ. 昇格予定取締役

常務取締役 大森 輝夫 (現 取締役)

常務取締役 津田 直和 (現 取締役販売部長)

常務取締役 佐谷 信 (現 取締役国際部長)

14. 第187回定時株主総会の開催について

本日開催の取締役会において、当会社第187回定時株主総会の会日および会議の目的事項が、下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 日 時 平成14年6月27日(木曜日) 午前10時
2. 場 所 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
ホテルオークラ別館 地下2階 曙の間

3. 会議の目的事項

報告事項 第187期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) 営業報告書、貸借対照表
および損益計算書報告の件

決議事項

- 第1号議案 第187期利益処分案承認の件
第2号議案 定款中一部変更の件
第3号議案 自己株式取得の件
第4号議案 取締役19名選任の件
第5号議案 監査役3名選任の件
第6号議案 退任取締役へ退職慰労金贈呈の件

4. 議案参考書類

報告事項および第1号議案 「12.個別財務諸表等」参照
第2号議案～第6号議案 後記参照

以上

第2号議案参考事項

(議案の要領および変更の理由)

1. 合併後3年を経過し、この間、SSブランドの統合、グループ精製会社の合併をはじめ、事業・制度上の統合を果たし、また、社内の融和も順調に進んでいることから、合併の集大成として、商号を「日石三菱株式会社」から「新日本石油株式会社」に改めたく、現行定款第1条(商号)を変更するものがあります。
2. 「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)が平成13年10月1日付で施行され、額面株式の廃止、単位株制度の廃止、単元株制度の創設ならびに取締役および監査役の選任決議に関する定足数の文言の変更が行われるとともに、「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」(平成9年法律第55号)が廃止されました。これに伴い、現行定款第5条(発行する株式)、第7条(1単位の株式の数)、第8条(名義書換代理人)、第9条(株式取扱規則)、第17条(取締役の員数及び選任)および第22条(監査役の員数及び選任)につき、所要の変更を行うとともに、現行定款第6条(株式の消却)を削除するものであります。
3. 「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)が平成14年4月1日付で施行され、商法の定めに基づき作成すべき株主名簿、株主総会議事録等について、書面に記載すべき情報を記録した電磁的記録の作成をもって、書面の作成に代えることができるようになったことに伴い、現行定款第11条(基準日)および第16条(議事録)につき、所要の変更を行うものであります。
4. 現行定款第6条(株式の消却)を削除することに伴い、現行定款第7条以下の条数を1条ずつ繰り上げるものであります。

現行定款および変更案は、次のとおりであります(現行定款中変更のない条文の記載は省略してあります。)

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
(商号) 第1条 当会社の商号は、 <u>日石三菱株式会社</u> (英文で表わす場合 <u>NIPPON MITSUBISHI OIL CORPORATION</u>)とする。	(商号) 第1条 当会社の商号は、 <u>新日本石油株式会社</u> (英文で表わす場合 <u>NIPPON OIL CORPORATION</u>)とする。
(発行する株式) 第5条 当会社の発行する株式の総数は20億株とする。但し、株式の消却が行われたときは、これに相当する株式数を減ずる。 <u>発行する額面株式の1株の金額は50円とする。</u>	(発行する株式) 第5条 当会社の発行する株式の総数は20億株とする。但し、株式の消却が行われたときは、これに相当する株式数を減ずる。 (削除)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(株式の消却)</p> <p><u>第 6 条</u> 当社は、取締役会の決議により、三菱石油株式会社との合併の日以降、1億4,000万株を限度として、当社の株式を買い受けて消却することができる。</p> <p>(1単位の株式の数)</p> <p><u>第 7 条</u> 当社の1単位の株式の数は、1,000株とする。</p> <p>(名義書換代理人)</p> <p><u>第 8 条</u> 当社は、株式につき名義書換代理人を置く。 名義書換代理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定し、これを公告する。 当社の株主名簿(株券等の保管及び振替に関する法律に定める実質株主名簿を含む。以下同じ。)は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、<u>単位未満株式</u>の買取りその他株式に関する事務は、名義書換代理人に取り扱わせ、当社においては取り扱わない。</p> <p>(株式取扱規則)</p> <p><u>第 9 条</u> 当社の株券の種類並びに株式の名義書換、<u>単位未満株式</u>の買取りその他株式に関する手続及び手数料については、この定款に定めるもののほか、取締役会の定める株式取扱規則による。</p> <p>(住所等の届出)</p> <p><u>第 10 条</u> (条文の記載省略)</p>	<p>(削 除)</p> <p>(1単元の株式の数)</p> <p><u>第 6 条</u> 当社の1単元の株式の数は、1,000株とする。 <u>当社は、1単元の株式の数に満たない株式(以下「単元未満株式」という。)に係わる株券を発行しない。但し、株式取扱規則に定めるところについてはこの限りでない。</u></p> <p>(名義書換代理人)</p> <p><u>第 7 条</u> 当社は、株式につき名義書換代理人を置く。 名義書換代理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定し、これを公告する。 当社の株主名簿(株券等の保管及び振替に関する法律に定める実質株主名簿を含む。以下同じ。)は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、<u>単元未満株式</u>の買取りその他株式に関する事務は、名義書換代理人に取り扱わせ、当社においては取り扱わない。</p> <p>(株式取扱規則)</p> <p><u>第 8 条</u> 当社の株券の種類並びに株式の名義書換、<u>単元未満株式</u>の買取りその他株式に関する手続及び手数料については、この定款に定めるもののほか、取締役会の定める株式取扱規則による。</p> <p>(住所等の届出)</p> <p><u>第 9 条</u> (現行第10条のとおり)</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>(基 準 日)</p> <p>第11条 当社は、毎決算期の最終の株主名簿に記載された株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使することのできる株主とする。</p> <p>前項その他この定款に定めがある場合のほか、必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めることができる。</p> <p>第12条 } ~ } (条文の記載省略) 第15条 }</p> <p>(議 事 録)</p> <p>第16条 株主総会の議事録には、その経過の要領及び結果を記載し、これに議長並びに出席した取締役が署名又は記名押印する。</p> <p>(取締役の員数及び選任)</p> <p>第17条 当社に取締役30名以内を置き、株主総会でこれを選任する。</p> <p>取締役の選任については、<u>発行済株式総数の3分の1以上に当る株式を有する株主が出席することを要する。</u></p> <p>取締役の選任方法については、累積投票によらない。</p> <p>第18条 } ~ } (条文の記載省略) 第21条 }</p>	<p>(基 準 日)</p> <p>第10条 当社は、毎決算期の最終の株主名簿に記載<u>又は記録</u>された株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使することのできる株主とする。</p> <p>前項その他この定款に定めがある場合のほか、必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めることができる。</p> <p>第11条 } ~ } (現行第12条～第15条のとおり) 第14条 }</p> <p>(議 事 録)</p> <p>第15条 株主総会の議事録には、その経過の要領及び結果を記載<u>又は記録</u>し、これに議長並びに出席した取締役が署名又は記名押印し、<u>又は法務省令の定めるところに従い署名に代わる措置をとる。</u></p> <p>(取締役の員数及び選任)</p> <p>第16条 当社に取締役30名以内を置き、株主総会でこれを選任する。</p> <p>取締役の選任については、<u>総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要する。</u></p> <p>取締役の選任方法については、累積投票によらない。</p> <p>第17条 } ~ } (現行第18条～第21条のとおり) 第20条 }</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>(監査役の員数及び選任)</p> <p>第22条 当会社に監査役6名以内を置き、株主総会でこれを選任する。</p> <p>監査役の選任については、<u>発行済株式総数の3分の1以上に当る株式を有する株主が出席することを要する。</u></p> <p>第23条 } ~ } (条文の記載省略) 第31条 }</p>	<p>(監査役の員数及び選任)</p> <p>第21条 当会社に監査役6名以内を置き、株主総会でこれを選任する。</p> <p>監査役の選任については、<u>総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要する。</u></p> <p>第22条 } ~ } (現行第23条～第31条のとおり) 第30条 }</p>

第3号議案参考事項

機動的な資本政策の遂行を可能にするべく、商法第210条の規定に基づき、本総会終結のときから次期定時株主総会終結のときまでに、当会社普通株式1億株、取得価額の総額600億円を限度として取得することにつき、ご承認いただきたいと存じます。

第4号議案参考事項

(取締役の候補者)

- 渡 文 明 (現 取締役社長)
- 鈴木 孝 男 (現 取締役副社長)
- 西 尾 進 路 (現 常務取締役)
- 岡 部 達之介 (現 常務取締役新エネルギー本部長)
- 杉 山 暎 一 (現 常務取締役)
- 大 森 輝 夫 (現 取締役)
- 岡 村 格 五 (現 取締役需給部長)
- 津 田 直 和 (現 取締役販売部長)
- 佐 谷 信 (現 取締役国際部長)
- 松 村 幾 敏 (現 取締役開発部長)
- 塩 澤 陽一郎 (現 取締役総務部長)
- 滝 洋二郎 (現 取締役東京支店長)
- 松 山 行 宏 (現 取締役関東第1支店長)
- 中 村 雅 仁 (現 取締役関西支店長)

古 関 信（現 新エネルギー本部ガス事業部長）
略 歴：昭和44年 4月 当会社へ入社
平成 8年 4月 当会社産業燃料部副部長
平成10年 3月 当会社産業燃料部部長代理
平成10年 6月 当会社産業燃料部長
平成11年 4月 当会社産業エネルギー部副部長
平成12年 7月 当会社 LNG 部長
平成13年 7月 当会社新エネルギー本部ガス事業部長

毛 利 三知宏（現 中央技術研究所長）
略 歴：昭和46年 4月 当会社へ入社
平成 9年 6月 当会社中央技術研究所長

木 村 康（現 九州支店長）
略 歴：昭和45年 4月 当会社へ入社
平成 8年 4月 当会社中四国支店次長
平成10年 6月 当会社販売部部長代理
平成11年 4月 当会社販売部副部長
平成13年 6月 当会社産業エネルギー部長
平成14年 3月 当会社九州支店長

平 井 茂 雄（現 総合企画部長）
略 歴：昭和46年 4月 当会社へ入社
平成 7年 3月 当会社社長室主査
平成10年 3月 当会社社長室室長代理
平成11年 4月 当会社総合企画部副部長
平成12年 6月 当会社総合企画部長

神 野 康 夫（現 販売部部長）
略 歴：昭和46年 4月 三菱石油㈱へ入社
平成 9年 6月 同社販売部燃料油グループマネージャー
平成10年 6月 同社販売部担当部長
平成10年10月 同社販売部部長
平成11年 4月 当会社販売部部長

第5号議案参考事項

（監査役の候補者）

岡 崎 英 雄（現 常勤監査役）

岡 野 満 武（現 監査役）

松 下 正 幸（現 監査役）

（注）岡野満武氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める要件を満たす監査役（いわゆる社外監査役）の候補者であります。

第6号議案参考事項

(退任取締役)

掛 札 勲 (平成14年3月辞任)

福 本 慎次郎 (平成14年3月辞任)

小 林 俊 和 (平成14年3月辞任)

中 嶋 勝 彦 (平成14年3月辞任)

(退任予定取締役)

神 田 康 孝 (現 常務取締役)

小 松 正 (現 常務取締役)

祝 前 孝 義 (現 常務取締役)

伯 田 頼 彦 (現 取締役)